



2024年8月9日

各 位

会 社 名 株式会社東京自働機械製作所
代表者名 代表取締役社長 佐藤 康 公
(コード番号 6360 東証スタンダード)
問合せ先 上席執行役員管理本部長兼総務部長
本 城 和 彦
(TEL 03-3866-7171)

中期経営計画策定のお知らせ

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、2024年度～2026年度を対象期間とする3ヵ年の新たな中期経営計画を決議しましたので、お知らせいたします。

概要につきましては、添付資料をご参照ください。

【添付資料】

中期経営計画（2024年度～2026年度）

以上

中期経営計画

2024年度～2026年度



株式会社 東京自働機械製作所

- 1. 本中期経営計画策定にあたって**
- 2. 東京自働機械製作所の目指す姿**
- 3. 前中期経営計画（2021年度～2023年度）の振り返り**
- 4. 新たな中期経営計画（2024年度～2026年度）**

1. 本中期経営計画策定にあたって

本中期経営計画策定にあたって



前中期経営計画（2021年度～2023年度）期間中は、当初より懸念された新型コロナウイルス感染症の影響の他、不安定な国際情勢を背景とした部材の不足や高騰などの問題も発生し、厳しい事業運営を迫られました。

そうした事業環境のもと、生産機械事業において特定顧客からの受注が集中し、**計画値を大幅に上回る業績を達成**できましたが、包装機械事業の売上拡大と利益確保は果たせず、引き続きの課題となりました。

新たな中期経営計画（2024年度～2026年度）では、生産機械事業で安定的な売上と利益を確保するとともに、包装機械事業の売上拡大と利益確保を必達目標とし、今後の発展に向け、**安定売上高100億円超の基盤を築きたい**と考えております。

2. 東京自働機械製作所の目指す姿

社会に新たな価値を提供し続ける 「価値創造企業」を実現する

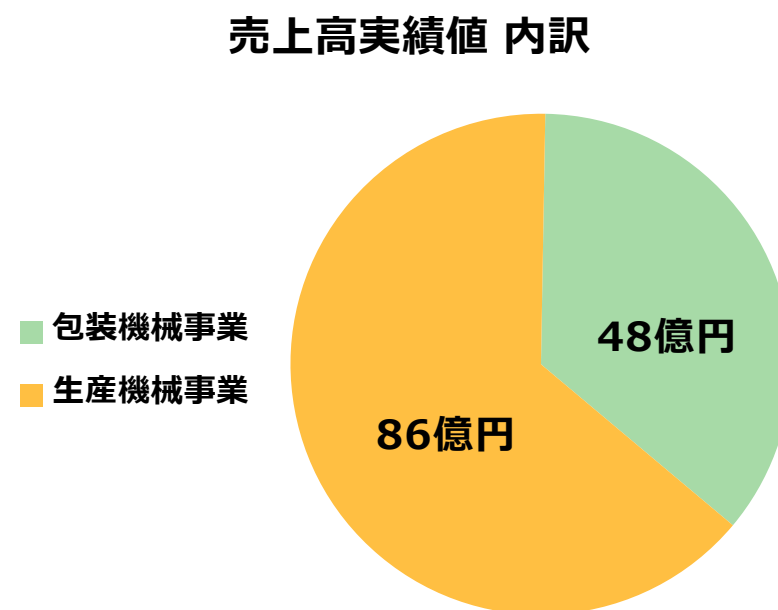
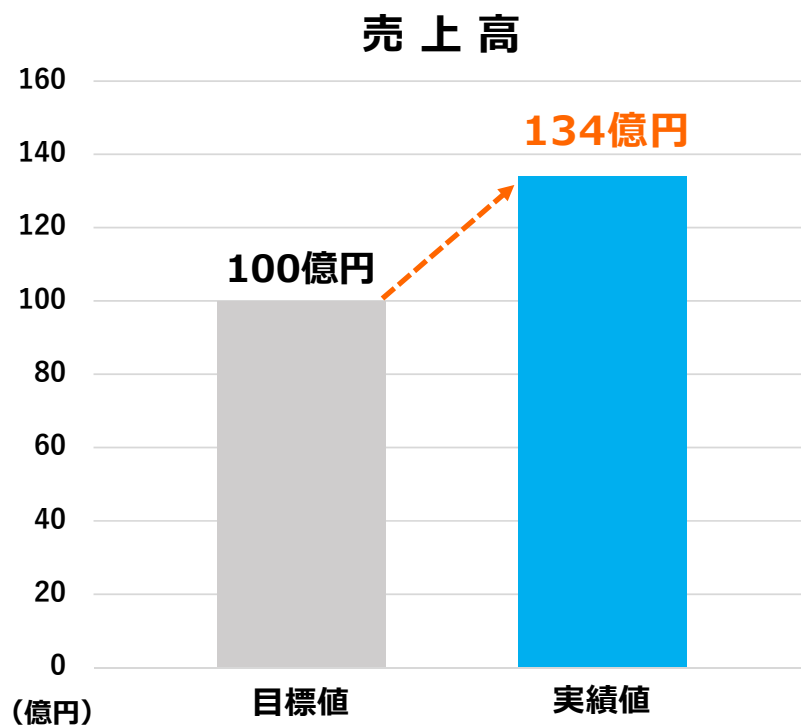
1. 安定的に売上高**100億円超**と営業利益率**7%超**を実現する
2. 当社の強みを最大限発揮し**これまで以上にお客様に信頼される会社**となる
3. 全社員が一致団結し**やる気と挑戦、活気に溢れる会社**となる

3. 前中期経営計画（2021年度～2023年度） の振り返り

(1) 業績目標達成状況 < 全社 >

売上高

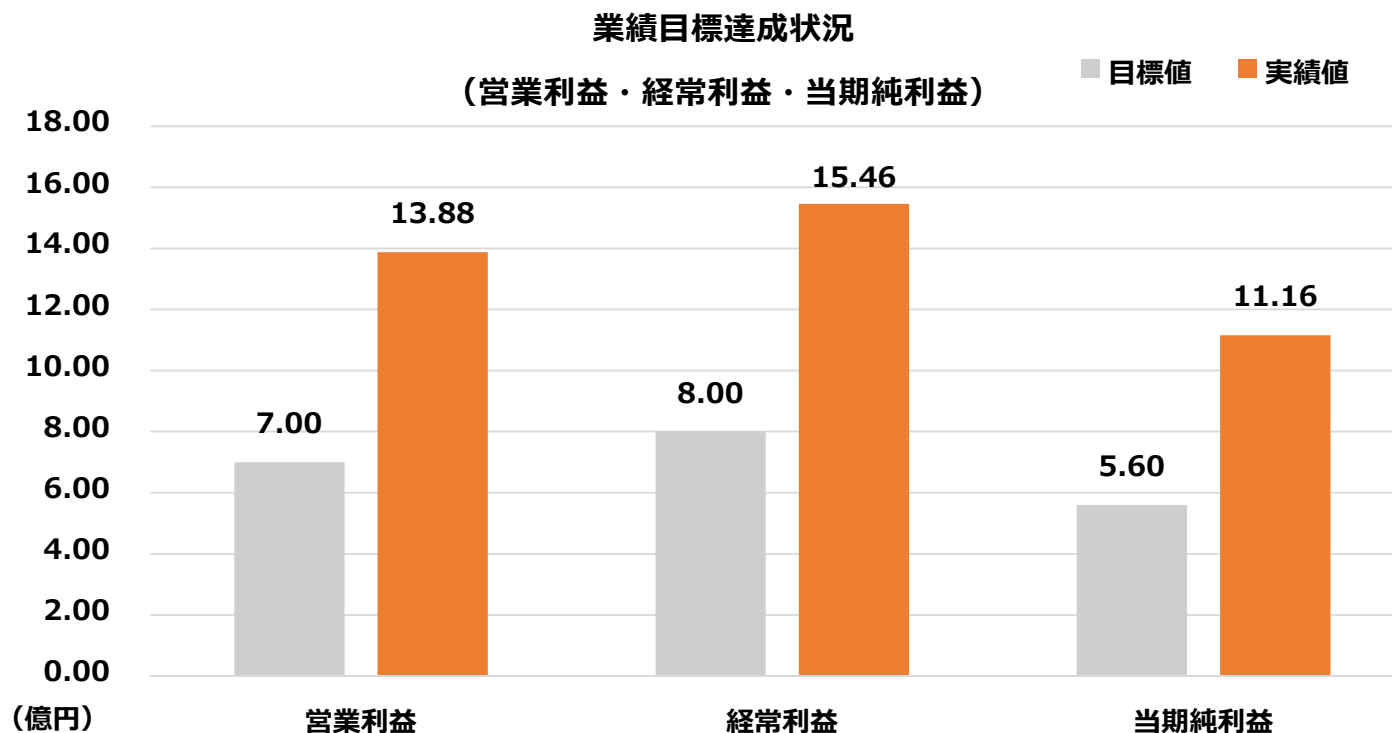
包装機械事業の堅調な受注と生産機械事業の事業量増大により、前中期経営計画に定めた2023年度目標値を**34%超える売上高を達成**



(1) 業績目標達成状況 < 全社 >

利益

生産機械事業の増収と全社的な原価低減策の効果により、前中期経営計画に定めた**2023年度目標値を超える利益を達成**



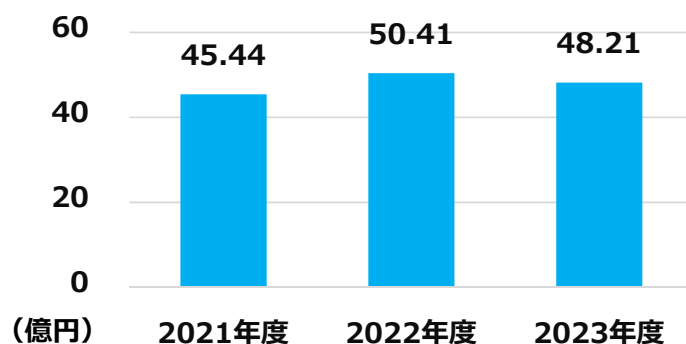
(2) 包装機械事業の業績

1. 包装機械事業の業績

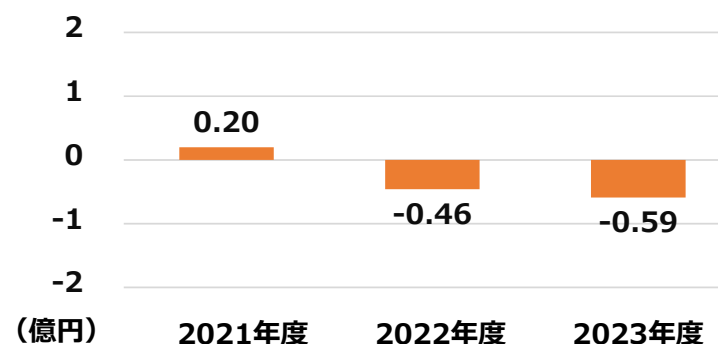
新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも安定した売上高を確保したが、売上拡大には至らず

原材料・部品・光熱費等の上昇対策として実施した販売価格改定、設計・製造・購買等各部署による原価低減策の効果はあったが、今後の事業拡大に向けた積極的開発投資・広告宣伝・納入試験等の販管費増加の影響から営業利益を確保できず

包装機械事業の売上高3年度推移



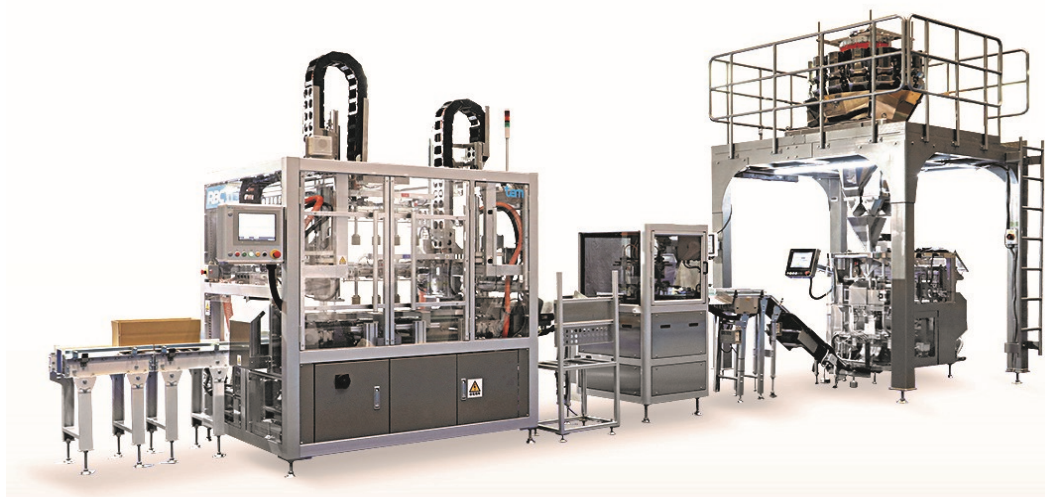
包装機械事業の営業利益3年度推移



(2) 包装機械事業の業績

2. 包装機械分野（国内・海外）

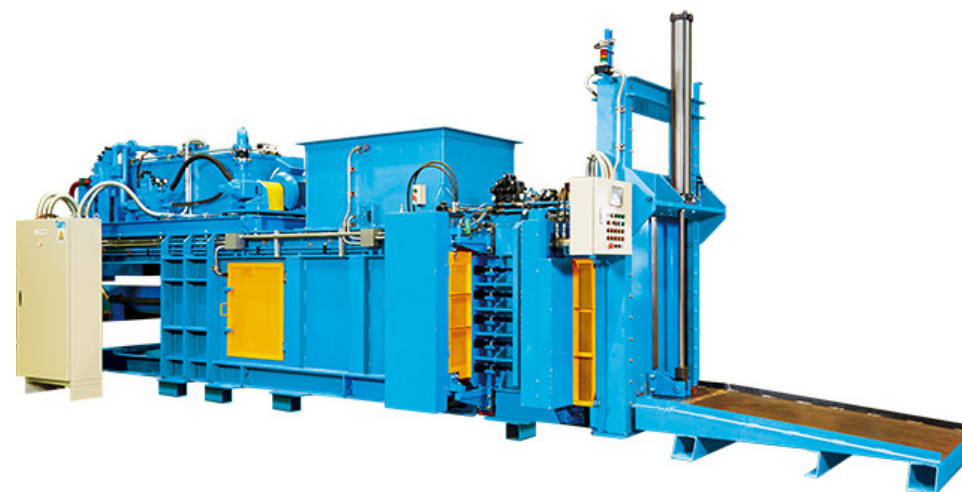
新型コロナウイルス感染症蔓延時の販売活動自粛の影響から一時受注が停滞したが、コロナ規制緩和後は、国内外での積極的な営業活動や展示会への出展、Webを活用した営業などにより受注・売上を確保、省人・省力化ニーズの高まりにより各種ラインシステム案件が増加



(2) 包装機械事業の業績

3. 環境リサイクル分野

紙媒体減少などによる顧客の投資意欲の低下、部品の長納期化による影響などから古紙圧縮梱包機の売上は停滞したが、環境関連需要の高まりから新たに注力した産業廃棄物向け機械設備の売上が拡大

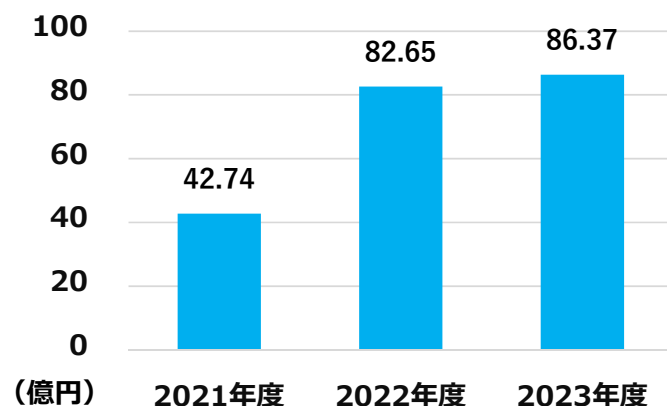


(3) 生産機械事業の業績

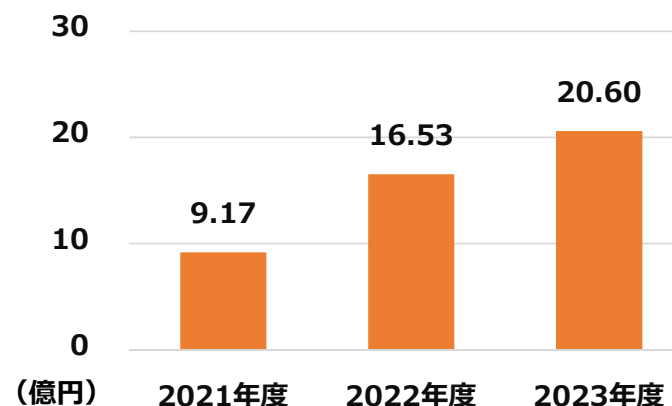
生産機械事業の業績

生産機械事業の大半を占める海外特定顧客向け生産機械は、新型コロナウイルス感染症の影響は受けつつも、顧客の積極的設備投資により売上高・営業利益とも大幅に増加、その他の生産機械は顧客の設備投資の抑制もあり売上高・営業利益とも小額に推移

生産機械事業の売上高3年度推移



生産機械事業の営業利益3年度推移



4. 新たな中期経営計画（2024年度～2026年度）

- ① 包装機械事業の売上高拡大と海外比率アップ
- ② 生産機械事業量の安定的確保と利益確保
- ③ 持続可能な社会実現に向けたサステナビリティ経営の実践

(2) 包装機械事業の市場動向

国内包装機械

- ・ 人件費や物価の上昇、人手不足を背景に自動化・省力化・省資源のニーズは引き続き高い
- ・ コンパクトで扱い易い・安定生産に貢献する機械の要望、各種ラインシステム案件が増加傾向

海外包装機械

- ・ 各国の人件費上昇などにより、自動化・省力化の各種ラインシステム案件が増加傾向
- ・ 円安の影響はあるが外国機との価格競争は継続

環境リサイクル

- ・ 古紙は段ボール以外の発生量が大きく減少し、顧客の設備投資意欲は低調
- ・ 環境関連需要は増加しており、特に産業廃棄物処理関連機器の需要は拡大傾向

(3) 生産機械事業の市場動向

海外特定顧客向け生産機械は、前中期経営計画期間に
比べ設備投資需要が落ち着く見込み
年により変動が見込まれるが、一定の需要は継続



その他の生産機械（国内特定顧客向けなど）は、
設備投資需要が回復傾向

(4) 全社業績目標

本中期経営計画期間における全社業績目標を以下の通りとする

売上高：120 億円

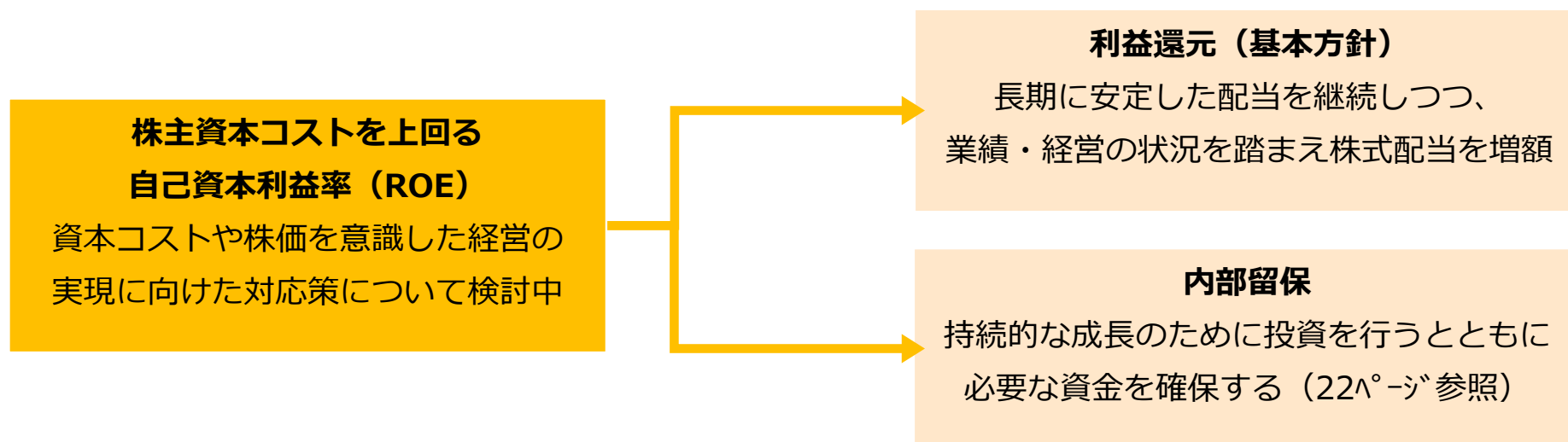
営業利益率：7%以上（2026年度は営業利益率8%を目指す）

	2024 年度	2025年度	2026年度
売上高	120	120	120
営業利益	8.5 (7.0%)	8.5 (7.0%)	9.6 (8.0%)
経常利益	10.0 (8.3%)	10.0 (8.3%)	11.1 (9.2%)
当期純利益	7.0 (5.8%)	7.0 (5.8%)	7.7 (6.4%)

(単位：億円)

(4) 全社業績目標

株主資本コストを上回る自己資本利益率（ROE）を確保する

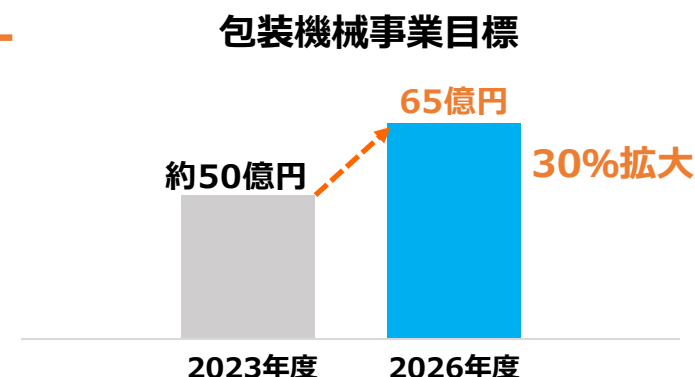


(5) 包装機械事業の目標

2026年度売上高を2023年度比大幅に拡大し事業利益を確保する

売上高を2023年度比30%拡大し、65億円を目指す

ラインシステム分野、環境リサイクル分野、海外包装機械分野に注力し売上拡大をはかるとともに、国内包装機械分野においても新製品を開発し事業領域を拡大する



主な施策

国内包装機械分野	新製品開発・市場投入、事業領域拡大による売上拡大
ラインシステム分野	組織強化による営業力向上、市場の自動化・省人化ニーズ取込みによる売上拡大
環境リサイクル分野	産業廃棄物分野への注力による売上拡大
海外包装機械分野	新製品開発・市場投入、拠点再構築・代理店販売力強化による売上拡大

(6) 生産機械事業の目標

前中期経営計画期間に比べ海外特定顧客向けの需要が落ち着く見込みの中、
本中期経営計画期間においても**安定した売上高と事業利益を確保する**

本中期経営計画期間の年度平均売上高60億円を目指す

主な施策

先端技術の追求や自社の独自技術を確立させる事で顧客への提案力・訴求力を強化

特定顧客との信頼関係を更に深耕・強化し、安定的な事業量を確保

(7) 持続可能な成長のための投資

持続的な成長のため本中期経営計画期間において以下の投資を行うとともに必要な内部留保を確保する

主な投資予定	
包装機械事業拡大と、生産機械事業の安定的な売上確保へ向けた投資	新製品・新技術開発、新分野・新事業領域の開拓、先端技術追求、独自技術確立、提案力・訴求力強化
製造効率アップおよびコスト低減、就業環境改善へ向けた投資	工場建物（修繕・建替え）・設計製造設備更新、就業環境改善
人的資本の価値向上へ向けた投資	多様な人材の採用、階層別・選抜・テーマ別・グローバル教育

(8) サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ基本方針に基づき4つのマテリアリティ（重要課題）について対応方針を定め継続的に取り組み、社会から信頼され必要とされ続ける企業を目指す

1. 地球環境への配慮

事業を通じて与える地球環境に対する悪影響を低減し、脱炭素・循環型社会に対応する持続可能な新しい価値を創造することを目指します。

2. 事業を通じた社会への貢献

「安全」「安心」「高品質」かつ「生産・流通でのロス低減」を可能とする製品の提供を通じて、お客様の企業価値向上と社会的課題の解決に貢献します。また、社会から必要とされる企業であり続けるため、地域貢献に取り組みます。

3. 誰もが自分らしく能力を発揮できる職場

多様な個性と価値観が尊重され、誰もが受け継がれた技術や高めた能力を最大限に発揮し、イノベーションを生み出すことができる職場を築きます。

4. 経営基盤の強化

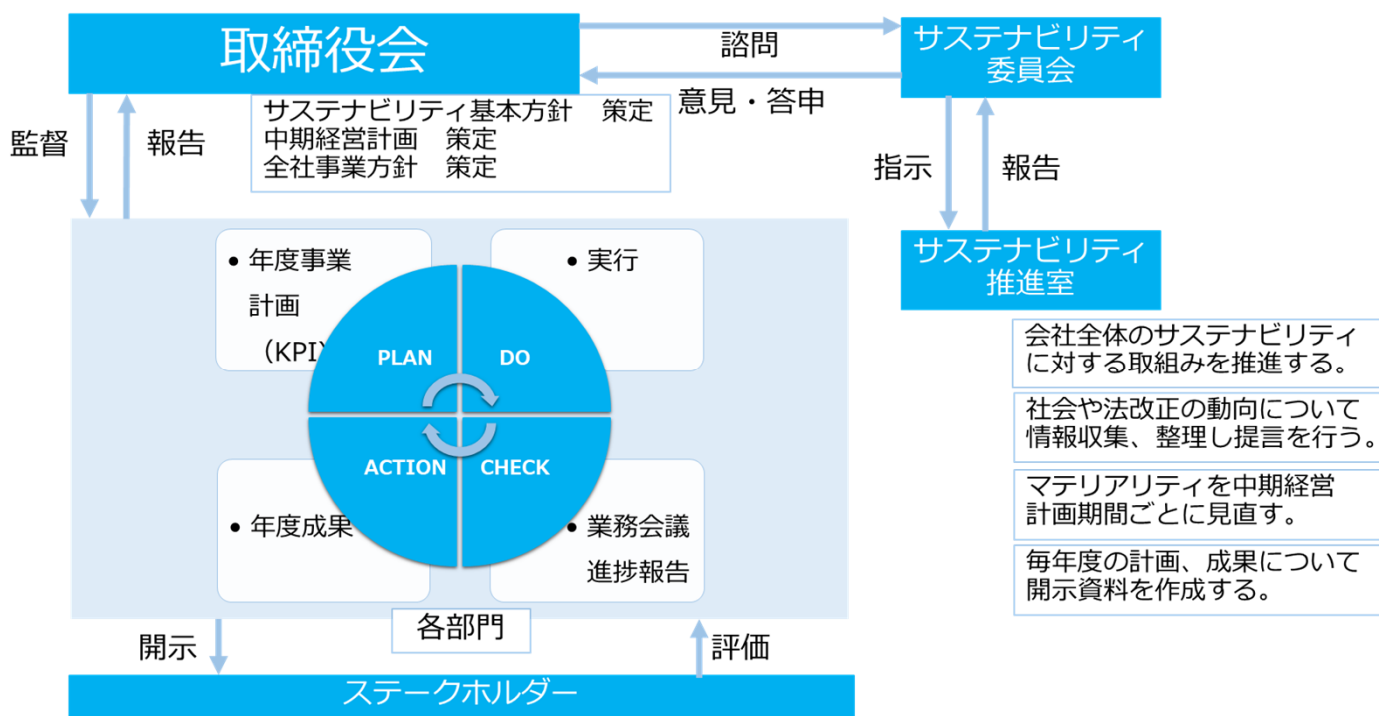
コンプライアンスの徹底およびコーポレート・ガバナンスの充実を通じ、経営の健全性、透明性を確保するとともに、会社を取り巻く様々なリスクに対するレジリエンスを高め、経営基盤を強化します。

社会から信頼され
必要とされ続ける企業

(8) サステナビリティへの取組み

【サステナビリティに関する組織体制】

サステナビリティを重要な経営課題として捉え、他の経営課題と共に中期経営計画や事業方針などの事業戦略に組み込み、継続して取り組む



<本資料取扱い上の注意>

本資料に記載されている業績見通しなどの詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しておりますが、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。